

政策評価調書（個別票2）

政策名		I. 経済成長 2. 新陳代謝				番号	1		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額				
整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表に おいて● となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	産業・事業新陳代謝促進費	産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	100,952	99,822		
	●	2	一般	経済産業本省	産業・事業新陳代謝促進費	中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	470,260	1,300,000		
	小計						571,212	1,399,822		
						<> の内数	<> の内数			
対応表に おいて◆ となっているもの	◆	1	一般	経済産業本省	独立行政法人経済産業研究所運営費	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,453,008	2,000,000		
	小計						1,453,008	2,000,000		
							<> の内数	<> の内数		
合計						2,024,220	3,399,822			
						<0> の内数	<0> の内数			

政策名	I. 経済成長 3. 技術革新					番号	2	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	技術革新促進・環境整備費	産業技術の研究開発の推進に必要な経費	1,809,748	18,499,974	
	●	2	特許特別会計		事務取扱費	工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	55,095,755	56,059,607	
	●	3	特許特別会計		事務取扱費	特許事務の機械化に必要な経費	35,998,323	40,991,665	
	小計						92,903,826	115,551,246	
							<> の内数	<> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	経済産業本省	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,604	17,806	
	◆	2	一般	経済産業本省	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	62,342,817	62,686,712	
	◆	3	一般	経済産業本省	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	5,300,361	0	
	◆	4	一般	経済産業本省	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	14,166,920	22,835,909	
	◆	5	特許特別会計		独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	12,229,027	12,229,027	
	小計						94,056,729	97,769,454	
							<> の内数	<> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	東日本大震災復興特別会計		東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	< 787,096 >	< 792,136 >	
	小計						<787,096> の内数	<792,136> の内数	
合計						186,960,555	213,320,700		
						<787,096> の内数	<792,136> の内数		

政策名	I. 経済成長 4. 基準認証					番号	3	(千円)	
	予 算 科 目						予算額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	基準認証政策推進費	基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,404,673	2,484,890	
	●	2	一般	経済産業本省	基準認証政策推進費	基準認証政策の推進に必要な経費	455,547	435,668	
	小計						2,860,220	2,920,558	
						<>の内数	<>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	経済産業本省	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,284,014	7,385,406	
	◆	2	一般	経済産業本省	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	1,620,000	0	
	小計						8,904,014	7,385,406	
						<>の内数	<>の内数		
合計						11,764,234	10,305,964		
						<0>の内数	<0>の内数		

政策名	I. 経済成長 5. 経済産業統計					番号	4	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	467,589	781,539		
	●	2	一般	経済産業本省	経済産業統計調査費	中小商工業等統計調査に必要な経費	799,907	841,638		
	●	3	一般	経済産業局	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	65,366	0		
	小計						1,332,862	1,623,177		
						<> の内数	<> の内数			
合計						1,332,862	1,623,177			
						<0> の内数	<0> の内数			

政策名	Ⅱ. 産業育成 1. ものづくり					番号	5	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	ものづくり産業振興費	ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	17,273,479	22,365,638		
	●	2	一般	経済産業本省	ものづくり産業振興費	中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	4,501,155	4,652,951		
	●	3	一般	経済産業本省	ものづくり産業振興費	ものづくり産業振興に必要な経費	62,721	53,828		
	小計						21,837,355	27,072,417		
合計						<> の内数	<> の内数			
合計						21,837,355	27,072,417			
合計						<0> の内数	<0> の内数			

政策名	Ⅱ. 産業育成 2. データの利活用					番号	6	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表に おいて● となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	情報技術利活用促進費	中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	445,807	1,813,274		
	●	2	一般	経済産業本省	情報技術利活用促進費	電子経済産業省構築事業に必要な経費（成果重視事業）	4,973,658	5,876,456		
	●	3	一般	経済産業本省	情報技術利活用促進費	中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費（成果重視事業）	3,078,919	3,000,000		
	●	4	一般	経済産業本省	情報技術利活用促進費	規制改革促進のための国際連携事業に必要な経費	0	440,000		
	●	5	一般	経済産業本省	情報技術利活用促進費	旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	1,399,606	0		
	小計						9,897,990	11,129,730		
						<> の内数	<> の内数			
対応表に おいて◆ となっているもの	◆	1	一般	経済産業本省	独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	6,527,389	13,803,029		
	小計						6,527,389	13,803,029		
						<> の内数	<> の内数			
合計						16,425,379	24,932,759			
						<0> の内数	<0> の内数			

政策名	Ⅱ. 産業育成 3. サービス					番号	7	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	サービス産業強化費	中小企業のサービス産業強化に必要な経費	2,138,257	6,741,357	
	●	2	一般	経済産業本省	サービス産業強化費	サービス産業強化に必要な経費	0	600,000	
	小計						2,138,257	7,341,357	<>の内数
合計						2,138,257	7,341,357	<0>の内数	<0>の内数

政策名	Ⅱ.産業育成 4.クールジャパン					番号	8	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	経済産業省	クールジャパン推進費	コンテンツ産業等強化に必要な経費	706,383	1,030,000	
	●	2	一般	経済産業省	クールジャパン推進費	国際博覧会事業参加等に必要な経費	2,404,341	3,583,449	
	小計						3,110,724	4,613,449	
						<> の内数	<> の内数		
合計						3,110,724	4,613,449		
						<0> の内数	<0> の内数		

政策名	Ⅲ.産業セキュリティ 2. サイバーセキュリティ					番号	9	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	サイバーセキュリティ対策推進費	サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要な経費	2,444,021	3,030,000		
	●	2	一般	経済産業本省	サイバーセキュリティ対策推進費	中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費	0	500,000		
	小計						2,444,021	3,530,000		
						<> の内数	<> の内数			
合計						2,444,021	3,530,000			
						<0> の内数	<0> の内数			

政策名	Ⅲ. 産業セキュリティ 3. 産業保安・危機管理					番号	10	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	産業保安・危機管理費	産業保安・危機管理に必要な経費	3,830,329	2,974,729	
	●	2	一般	経済産業本省	産業保安・危機管理費	産業保安の推進に必要な経費	844,892	600,000	
	●	3	一般	産業保安監督官署	産業保安・危機管理費	産業保安・危機管理に必要な経費	50,001	50,342	
	小計							4,725,222	3,625,071
合計							<> の内数	<> の内数	
							4,725,222	3,625,071	
							<0> の内数	<0> の内数	

政策名	IV. 対外経済 1. 国際交渉・連携					番号	11	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	国際交渉・連携推進費	国際交渉・連携の推進に必要な経費	2,818,359	3,252,285	
	●	2	一般	経済産業本省	国際交渉・連携推進費	対外経済政策に必要な経費	883,237	2,900,000	
	小計						3,701,596	6,152,285	
							<> の内数	<> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	経済産業本省	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	24,962,742	27,100,000	
	小計						24,962,742	27,100,000	
							<> の内数	<> の内数	
合計						28,664,338	33,252,285		
						<0> の内数	<0> の内数		

政策名	IV. 対外経済 2. 海外市場開拓支援					番号	12	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	海外市場開拓支援費	海外市場開拓支援の推進に必要な経費	5,565,820	6,420,423		
	●	2	一般	経済産業本省	海外市場開拓支援費	中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費	0	500,000		
	●	3	一般	経済産業本省	海外市場開拓支援費	貿易保険に必要な経費	1,600,000	1,600,000		
	小計						7,165,820	8,520,423		
合計						<> の内数	<> の内数			
合計						7,165,820	8,520,423			
合計						<0> の内数	<0> の内数			

政策名	IV. 対外経済 3. 対内投資					番号	13	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	対内投資促進費	対内投資促進に必要な経費	34,727	39,064	
	小計						34,727	39,064	
							<> の内数	<> の内数	
合計						34,727	39,064		
						<0> の内数	<0> の内数		

政策名	IV. 対外経済 4. 貿易管理					番号	14	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	貿易管理費	貿易管理に必要な経費	271,522	271,982	
	●	2	一般	経済産業本省	貿易管理費	安全保障貿易管理等に必要な経費	1,045,827	2,282,000	
	小計						1,317,349	2,553,982	<> の内数
合計						1,317,349	2,553,982	<0> の内数	<0> の内数

政策名	V. 中小企業・地域経済 1. 経営革新・創業促進					番号	15	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	中小企業庁	経営革新・創業促進費	経営革新・創業促進に必要な経費	52,608,350	60,214,094	
	小計						52,608,350 <>の内数	60,214,094 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	中小企業庁	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	17,697,736	18,700,000	
	小計						17,697,736 <>の内数	18,700,000 <>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	東日本大震災復興特別会計		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	経営革新・創業促進に必要な経費	< 1,120,278 >	< 921,633 >	
	小計						<1,120,278>の内数	<921,633>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	東日本大震災復興特別会計		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	< 1,301,690 >	< 1,524,150 >	
	小計						<1,301,690>の内数	<1,524,150>の内数	
合計						70,306,086 <2,421,968>の内数	78,914,094 <2,445,783>の内数		

政策名	V. 中小企業・地域経済 2. 事業環境整備					番号	16	(千円)		
	予 算 科 目									予 算 額
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの	●	1	一般	中小企業庁	中小企業事業環境整備費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	21,578,987	24,253,967		
	小計						21,578,987	24,253,967	<>の内数	<>の内数
対応表において○ となっているもの	○	1	東日本大震災復興特別会計		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	< 10,775,556 >	< 17,875,271 >		
	小計						<10,775,556>の内数	<17,875,271>の内数		
合計							21,578,987	24,253,967	<10,775,556>の内数	<17,875,271>の内数

政策名	V. 中小企業・地域経済 3. 経営安定・取引促進化					番号	17	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	中小企業庁	経営安定・取引適正化費	経営安定・取引適正化に必要な経費	4,437,399	4,368,216	
	小計						4,437,399	4,368,216	
							<> の内数	<> の内数	
合計						4,437,399	4,368,216		
						<0> の内数	<0> の内数		

政策名	V. 中小企業・地域経済 4. 地域産業					番号	18	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	地域経済活性化対策費	中小企業地域新産業創出等に必要な経費	2,929,807	2,065,932		
	●	2	一般	経済産業本省	工業用水道事業費	工業用水道事業に必要な経費	2,985,000	2,446,000		
	●	3	一般	経済産業本省	地域経済活性化対策費	地域経済産業活性化に必要な経費	142,645	123,280		
	小計						6,057,452	4,635,212		
							<> の内数	<> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	東日本大震災復興特別会計		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	地域経済産業活性化に必要な経費	< 27,541,147 >	< 8,709,558 >		
	小計						<27,541,147> の内数	<8,709,558> の内数		
合計						6,057,452	4,635,212			
						<27,541,147> の内数	<8,709,558> の内数			

政策名	V. 中小企業・地域経済 5. 福島・震災復興					番号	19	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	東日本大震災復興特別会計		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	経営革新・創業促進に必要な経費	< 1,120,278 >	< 921,633 >		
	●	2	東日本大震災復興特別会計		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	地域経済産業活性化に必要な経費	< 27,541,147 >	< 8,709,558 >		
	●	3	東日本大震災復興特別会計		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	< 10,775,556 >	< 17,875,271 >		
	小計						<39,436,981> の内数	<27,506,462> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	東日本大震災復興特別会計		東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	< 787,096 >	< 792,136 >		
	◆	2	東日本大震災復興特別会計		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	< 1,301,690 >	< 1,524,150 >		
	小計						<2,088,786> の内数	<2,316,286> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	東日本大震災復興特別会計		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	石油等の安定供給の確保に必要な経費	< 63,386 >	< 26,633 >		
	小計						<63,386> の内数	<26,633> の内数		
合計						0	0			
						<41,589,153> の内数	<29,849,381> の内数			

政策名	VI. エネルギー・環境 1. 資源・燃料					番号	20	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	資源エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費	鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	752,914	771,185	
	●	2	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	燃料安定供給対策費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	212,843,229	195,724,703	
	●	3	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	事務取扱費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	34,943	0	
	●	4	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造に必要な経費	400,000	2,700,000	
	●	5	東日本大震災復興特別会計		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	石油等の安定供給の確保に必要な経費	< 63,386 >	< 26,633 >	
	小計						214,031,086 <63,386> の内数	199,195,888 <26,633> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	資源エネルギー庁	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,703,836	4,000,000	
	◆	2	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	37,000,000	65,500,000	
	◆	3	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	7	8	
	◆	4	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,448,885,853	1,447,977,655	
	小計						1,489,589,696 <> の内数	1,517,477,663 <> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	資源エネルギー庁	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	< 477,979,040 >	< 600,949,769 >	
	◇	2	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費（うち燃料対策分）	< 15,981,628 >	< 16,572,211 >	
	小計						<493,960,668> の内数	<617,521,980> の内数	
合計						1,703,620,782 <494,024,054> の内数	1,716,673,551 <617,548,613> の内数		

政策名	VI. エネルギー・環境 2. 新エネルギー・省エネルギー					番号	21	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	エネルギー源の多様化等に必要経費	93,175,735	108,429,745	
	●	2	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	省エネルギーの推進に必要な経費	87,476,919	95,492,954	
	●	3	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	事務取扱費	エネルギー源の多様化等に必要経費	32,686	0	
	●	4	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	事務取扱費	省エネルギーの推進に必要な経費	7,811	0	
	小計						180,693,151	203,922,699	
						<> の内数	<> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	資源エネルギー庁	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	477,979,040	600,949,769	
	◆	2	エネルギー庁	エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費（うちエネ高対策分）	1,500,000	2,300,000	
	小計						479,479,040	603,249,769	
						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	< 142,973,671 >	< 170,697,779 >	
	小計						<142,973,671> の内数	<170,697,779> の内数	
合計						660,172,191	807,172,468		
						<142,973,671> の内数	<170,697,779> の内数		

政策名	VI. エネルギー・環境 3. 電力・ガス					番号	22	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	エネルギー対策特別会計	電源開発促進勘定	電源立地対策費	電源立地対策に必要な経費	156,139,504	157,033,093	
	●	2	エネルギー対策特別会計	電源開発促進勘定	電源利用対策費	電源利用対策に必要な経費	13,511,391	15,477,726	
	●	3	エネルギー対策特別会計	電源開発促進勘定	事務取扱費	電源立地対策に必要な経費	176,769	179,231	
	●	4	エネルギー対策特別会計	電源開発促進勘定	事務取扱費	電源利用対策に必要な経費	53,584	54,309	
	小計						169,881,248	172,744,359	
						<> の内数	<> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	資源エネルギー庁	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	140,459,392	142,704,095	
	◆	2	一般	資源エネルギー庁	電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	17,691,608	21,184,352	
	◆	3	エネルギー対策特別会計	原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援資金へ繰入	原子力損害賠償支援資金へ繰入れに必要な経費	0	0	
	◆	4	エネルギー対策特別会計	原子力損害賠償支援勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,019,709,464	11,762,411,111	
	小計						12,177,860,464	11,926,299,558	
						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	< 0 >	< 0 >	
	小計						<> の内数	<> の内数	
合計						12,347,741,712	12,099,043,917		
						<0> の内数	<0> の内数		

政策名	VI. エネルギー・環境 4. 環境					番号	23	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	環境政策推進費	中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	336,625	357,807	
	●	2	一般	経済産業本省	環境政策推進費	環境政策の推進に必要な経費	77,627	59,729	
	●	3	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	4,050,914	4,447,103	
	●	4	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	事務取扱費	温暖化対策に必要な経費	2,938	0	
	小計						4,468,104	4,864,639	
						<> の内数	<> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	< 142,973,671 >	< 170,697,779 >	
	小計						<142,973,671> の内数	<170,697,779> の内数	
合計						4,468,104	4,864,639		
						<142,973,671> の内数	<170,697,779> の内数		

政策名	VII. 生活安全 2. 商取引安全					番号	24	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	消費者行政推進費	中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	181,800	250,000		
	●	2	一般	経済産業本省	消費者行政推進費	消費者行政の推進に必要な経費	279,820,246	70,628		
	小計						280,002,046	320,628		
						<> の内数	<> の内数			
合計						280,002,046	320,628			
						<0> の内数	<0> の内数			

政策名	VII. 生活安全 3. 化学物質管理					番号	25	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	経済産業本省	化学物質管理推進費	中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	464,364	464,238	
	●	2	一般	経済産業本省	化学物質管理推進費	化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	117,467	114,490	
	小計						581,831	578,728	<>の内数
合計						581,831	578,728	<0>の内数	<0>の内数